

第3号議案

令和7年度 事業計画(案)に関する件

《事業運営の基本方針》

- 東京都をはじめ関係機関・団体との密接な連携の下に、能力開発事業や技能評価事業、技能振興事業を効果的に実施し、技能人材の確保・育成と技能者の地位向上に貢献していく。
- デジタル技術の活用などによるサービスの向上や事務事業の効率化を図るとともに、経費節減に努める。

1 総務事項

事項	概 要
運営方針	・ 安定した事業運営を支える財政基盤の確立に努めるとともに協会事業の一層の活用促進を図るため、事業のPR強化等に努める。 ・ 事務改善や職場環境の改善に取り組み、効果的、効率的な事業運営を図る、。
総会・理事会等	1 通常総会 6月 2 理事会 3月 3 参与会 7月・2月
会長表彰	1 認定訓練・技能検定等で功績、功労のあった個人及び団体 2 東京都技能検定試験成績優秀者 3 会員団体主催の技能コンクール等で優秀な成績を修めた者 4 認定職業訓練校成績優秀者
情報提供等	1 会報等の発行 会 報 : 4回発行 事業概要 : 1回作成 2 ホームページ等による情報提供 新たに事業のPR動画をホームページに掲載するなど、情報発信力の更なる強化を図るとともに 随時見直しを実施

2 職業訓練振興事業

事項	概 要
運営方針	東京都と緊密な連携を図りつつ、職業訓練指導員講習及び認定職業訓練校に対する各種事業を実施する。
指導員講習等	- 厚生労働大臣が指定する職業訓練指導員免許取得講習を開催 3回 [定員]40人/回 - 東京都が実施する職業訓練指導員試験の受験者を対象とする受験対策講習会を開催 1回 [定員]40人/回
認定訓練関係	- 認定訓練制度のPR、当協会会員認定校への支援を実施 1 認定職業訓練支援強化事業 - 巡回による情報提供等(会員企業・団体・認定校) - 新規認定に向けた相談・指導 2 その他事業 「ものづくり・匠の技の祭典2025」への出展助成 - 都立職業能力開発センター「技能祭」への参加助成 - 校外実習等の助成

3 人材育成研修事業

事項	概 要				
運営方針	・ 人材育成研修の実績や企業及び受講者のアンケートを検証し、受講ニーズに即した研修科目やカリキュラムを企画・実施する。				
各種研修					
	研修区分		定員	回数	定員(人)
	階層別研修				
	新入社員	新入社員(3日)	25	8	200
		〃 フォローアップ(2日)	25	3	75
	初級・中堅	若手社員(2日)	25	2	50
		中堅社員活性化(2日)	25	6	150
		中堅リーダー(2日)	25	10	250
	管理職等	管理職養成(2日)	25	6	150
		管理職実践(2日)	25	1	25
	(小計)			36	900
	課題別研修		25	9	225
	オーダーメイド研修		15	1	15
	講師派遣研修		20	2	40
	オンライン研修		10	2	20
合 計		—	50	1,200	

4 技能検定事業

事項	概 要																																			
運 営 方 針	東京都の実施方針等に従い、技能検定委員及び協力団体・協力企業を適切に指導するとともに関係機関と連携し、厳正かつ公正に技能検定を実施する。 (定期試験) 若年者の受検者増を図るため、前年度に引き続き、学校を中心としたPRを強化する。 (随時試験) 江戸川検定試験場と瑞江事務所との連携により、効率的かつ円滑に試験を実施する。																																			
定期試験	1 規模																																			
	<table><tr><th>等級</th><th>職 種</th><th>作 業</th><th>学 科 人 員(人)</th><th>実 技 人 員(人)</th></tr><tr><td>特 級</td><td>25</td><td>—</td><td>160</td><td>160</td></tr><tr><td>1 級</td><td>103</td><td>165</td><td>4,450</td><td>4,450</td></tr><tr><td>2 級</td><td>103</td><td>165</td><td>3,300</td><td>3,300</td></tr><tr><td>3 級</td><td>20</td><td>29</td><td>1,940</td><td>1,940</td></tr><tr><td>単一等級</td><td>10</td><td>11</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td></td><td>10,000</td><td>10,000</td></tr></table>	等級	職 種	作 業	学 科 人 員(人)	実 技 人 員(人)	特 級	25	—	160	160	1 級	103	165	4,450	4,450	2 級	103	165	3,300	3,300	3 級	20	29	1,940	1,940	単一等級	10	11	150	150	合 計	—		10,000	10,000
	等級	職 種	作 業	学 科 人 員(人)	実 技 人 員(人)																															
	特 級	25	—	160	160																															
	1 級	103	165	4,450	4,450																															
	2 級	103	165	3,300	3,300																															
	3 級	20	29	1,940	1,940																															
	単一等級	10	11	150	150																															
	合 計	—		10,000	10,000																															
	2 実施日程																																			
<table><tr><th colspan="2"></th><th>前 期</th><th>後 期</th></tr><tr><td colspan="2">実 施 公 示</td><td>令和7年3月3日(月)</td><td>令和7年9月1日(月)</td></tr><tr><td colspan="2">受検申請受付</td><td>4月7日(月)～ 4月18日(金)</td><td>10月2日(木)～ 10月15日(水)</td></tr><tr><td rowspan="2">実 技 試 験</td><td>問題公表</td><td>6月3日(火)</td><td>11月28日(金)</td></tr><tr><td>実 施</td><td>6月10日(火)～9月9日(火) 11月12日(水) ☆</td><td>令和8年 12月5日(金) ～ 2月15日(日)</td></tr><tr><td colspan="2">学 科 試 験</td><td>7 月 13 日 (日) ★ 8 月 24 日 (日) 8 月 31 日 (日) 9 月 3 日 (水) 9 月 7 日 (日)</td><td>1 月 25 日 (日) 2 月 1 日 (日) 2 月 4 日 (水) 2 月 8 日 (日)</td></tr><tr><td colspan="2">合 格 発 表</td><td>8 月 29 日 (金) ★ 10 月 1 日 (水) 11 月 27 日 (木) ☆</td><td>3 月 13 日 (金)</td></tr></table>			前 期	後 期	実 施 公 示		令和7年3月3日(月)	令和7年9月1日(月)	受検申請受付		4月7日(月)～ 4月18日(金)	10月2日(木)～ 10月15日(水)	実 技 試 験	問題公表	6月3日(火)	11月28日(金)	実 施	6月10日(火)～9月9日(火) 11月12日(水) ☆	令和8年 12月5日(金) ～ 2月15日(日)	学 科 試 験		7 月 13 日 (日) ★ 8 月 24 日 (日) 8 月 31 日 (日) 9 月 3 日 (水) 9 月 7 日 (日)	1 月 25 日 (日) 2 月 1 日 (日) 2 月 4 日 (水) 2 月 8 日 (日)	合 格 発 表		8 月 29 日 (金) ★ 10 月 1 日 (水) 11 月 27 日 (木) ☆	3 月 13 日 (金)									
		前 期	後 期																																	
実 施 公 示		令和7年3月3日(月)	令和7年9月1日(月)																																	
受検申請受付		4月7日(月)～ 4月18日(金)	10月2日(木)～ 10月15日(水)																																	
実 技 試 験	問題公表	6月3日(火)	11月28日(金)																																	
	実 施	6月10日(火)～9月9日(火) 11月12日(水) ☆	令和8年 12月5日(金) ～ 2月15日(日)																																	
学 科 試 験		7 月 13 日 (日) ★ 8 月 24 日 (日) 8 月 31 日 (日) 9 月 3 日 (水) 9 月 7 日 (日)	1 月 25 日 (日) 2 月 1 日 (日) 2 月 4 日 (水) 2 月 8 日 (日)																																	
合 格 発 表		8 月 29 日 (金) ★ 10 月 1 日 (水) 11 月 27 日 (木) ☆	3 月 13 日 (金)																																	
★…金属熱処理を除く3級職種 ☆…造園職種・とび職種に限る。 9月10日(水)～11月12日(水)の期間内で実施した場合、合格発表日は11月27日(木)																																				
3 若年者の受検促進の強化																																				
・ 受検実績のない学校を中心とした個別訪問と動画やSNSを活用したPRを実施																																				
随時試験	1 規模																																			
	<table><tr><th>等級</th><th>職 種</th><th>作 業</th><th>学 科 人 員 (人)</th><th>実 技 人 員 (人)</th></tr><tr><td>基 礎 級</td><td>47</td><td>75</td><td>3,600</td><td>3,600</td></tr><tr><td>随時3級</td><td>46</td><td>72</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr><tr><td>随時2級</td><td>34</td><td>42</td><td>300</td><td>300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td></td><td>5,400</td><td>5,400</td></tr></table>	等級	職 種	作 業	学 科 人 員 (人)	実 技 人 員 (人)	基 礎 級	47	75	3,600	3,600	随時3級	46	72	1,500	1,500	随時2級	34	42	300	300	合 計	—		5,400	5,400										
	等級	職 種	作 業	学 科 人 員 (人)	実 技 人 員 (人)																															
	基 礎 級	47	75	3,600	3,600																															
	随時3級	46	72	1,500	1,500																															
	随時2級	34	42	300	300																															
	合 計	—		5,400	5,400																															
	2 実施日程																																			
	年間を通じ、随時実施																																			

5 技能評価事業

事項	概 要																				
運営方針	ビジネス系の職務遂行能力の評価を行う公的資格試験として、厳正かつ公正に実施していく。 ・ 中央職業能力開発協会と連携し、効率的な運営を図る。 ・ 企業や関係教育機関等に対するPR活動を通じて受験促進を図る。																				
ビジネスキャリア検定試験	1 概 要 ホワイトカラーを対象とした公的資格試験で、中央職業能力開発協会の協力依頼に基づき当協会が試験を実施。 2 試験分野・区分 <table><thead><tr><th>分 野</th><th>区 分</th></tr></thead><tbody><tr><td>人事・人材開発・労務管理</td><td>人事・人材開発、労務管理 等 (5区分)</td></tr><tr><td>経理・財務管理</td><td>経理、財務管理 等 (6区分)</td></tr><tr><td>営業・マーケティング</td><td>営業、マーケティング 等 (5区分)</td></tr><tr><td>生産管理</td><td>生産管理プランニング 等 (6区分)</td></tr><tr><td>企業法務・総務</td><td>企業法務、総務 等 (6区分)</td></tr><tr><td>ロジスティクス</td><td>ロジスティクス管理 等 (6区分)</td></tr><tr><td>経営情報システム</td><td>経営情報システム (3区分)</td></tr><tr><td>経営戦略</td><td>経営戦略 (3区分)</td></tr><tr><td>8分野</td><td>40区分</td></tr></tbody></table> 3 実施日程 [前期] 令和7年10月5日(日) [後期] 令和8年2月15日(日) 4 実施規模 [前期] 4, 000人 [後期] 4, 000人	分 野	区 分	人事・人材開発・労務管理	人事・人材開発、労務管理 等 (5区分)	経理・財務管理	経理、財務管理 等 (6区分)	営業・マーケティング	営業、マーケティング 等 (5区分)	生産管理	生産管理プランニング 等 (6区分)	企業法務・総務	企業法務、総務 等 (6区分)	ロジスティクス	ロジスティクス管理 等 (6区分)	経営情報システム	経営情報システム (3区分)	経営戦略	経営戦略 (3区分)	8分野	40区分
分 野	区 分																				
人事・人材開発・労務管理	人事・人材開発、労務管理 等 (5区分)																				
経理・財務管理	経理、財務管理 等 (6区分)																				
営業・マーケティング	営業、マーケティング 等 (5区分)																				
生産管理	生産管理プランニング 等 (6区分)																				
企業法務・総務	企業法務、総務 等 (6区分)																				
ロジスティクス	ロジスティクス管理 等 (6区分)																				
経営情報システム	経営情報システム (3区分)																				
経営戦略	経営戦略 (3区分)																				
8分野	40区分																				
コンピュータサービス技能評価試験	1 概 要 コンピュータ操作従事者を対象とした公的資格試験で、中央職業能力開発協会の協力依頼に基づき当協会が認定・登録した施設が行う試験の一部事務を実施 2 試験分野 <table><thead><tr><th>分 野</th><th>部 門</th><th>等級区分</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">OA機器操作分野</td><td>ワープロ部門</td><td rowspan="2">1級・2級・3級</td></tr><tr><td>表計算部門</td></tr><tr><td>情報セキュリティ部門</td><td>単一級</td></tr></tbody></table> 3 実施日程 令和7年4月～令和8年3月(毎月実施) 4 実施規模 500人	分 野	部 門	等級区分	OA機器操作分野	ワープロ部門	1級・2級・3級	表計算部門	情報セキュリティ部門	単一級											
分 野	部 門	等級区分																			
OA機器操作分野	ワープロ部門	1級・2級・3級																			
	表計算部門																				
	情報セキュリティ部門	単一級																			

6 技能振興事業

事項	概 要
運営方針	若者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化が進む中、若者を中心に技能尊重気運を醸成するとともに、技能者の地位向上や技能向上に資する多様な事業を展開し、ものづくり人材の確保育成に貢献していく。事業実施にあたっては、東京都をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、効果的な運営を図る。
職人塾	- 若者をものづくり現場に誘導し、若者の技能職への就業の契機とするため、ものづくり現場のオンライン見学会や職人の指導の下での職場体験を実施する。 〔対 象〕 34歳以下のものづくり職種に就職を希望する若者 〔職 種〕 20職種程度[洋裁、江戸表具、手描友禅 等] 〔実習期間〕 最大20日間程度 〔規 模〕 50人程度
ものづくり体験教室	- ものづくりに接する機会を提供するため、小中学校へものづくりマイスター等を派遣し、ものづくりの実演や体験指導を行う。【規模増】 〔対 象〕 小学校、中学校等の生徒等 〔職 種〕 20職種程度[タイル張り、印章彫刻、貴金属装身具、表装、寝具製作、工場板金 等] 〔規 模〕 5, 500人 - ものづくりに対するより一層の理解促進を図るため、製造現場で働く人々や作業工程等を肌で感じ見聞きできる工場見学を実施【新規】 〔対 象〕 児童、生徒及びその保護者等 〔地 域〕 都内全域 〔規 模〕 200人(40人×5回)
競技大会等への参加	- 各種技能競技大会への参加にあたり、選手選抜や選手派遣事業所との連絡調整、参加促進等助成、参加支援、普及啓発を行う。 - 第63回「技能五輪全国大会」への参加 〔目 的〕 技能競技を通じ、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成を図る。 〔対 象〕 国内青年技能者(原則23歳以下) 〔日 程〕 令和7年10月17日(金)～20日(月) 〔会 場〕 愛知県(愛知県国際展示場 他) - 第33回「技能グランプリ」への参加 〔目 的〕 熟練した技能を広く国民に披露することにより、その地位の向上と技能振興を図る。 〔対 象〕 特級、1級および単一等級の技能士 〔日 程〕 令和8年2月27日(金)～3月2日(月) 〔会 場〕 大阪府(インテックス大阪 他) - 第20回「若年者ものづくり競技大会」への参加 〔目 的〕 若年者に対して技能レベルを競う場を提供することにより、若年者に目的を付与し、技能を向上させることにより就業促進を図り、合わせて若年技能者の裾野拡大を図る。 〔対 象〕 能力開発施設、工業高校等の若年者(原則20歳以下) 〔日 程〕 令和7年8月3日(日)～4日(月) 〔会 場〕 香川県(あなぶきアリーナ香川 他)

事項	概 要
競技大会等への参加	4 全国技能競技大会等参加促進事業 (1) 全国技能競技大会等選手育成強化補助金 東京都(日本)代表として出場する選手及び出場を目指す選手の強化実習に係る経費を補助 ① 対象競技大会 技能グランプリ、技能五輪全国大会、全国障害者技能競技大会及び関連の国際大会 ② 補助対象団体 中小企業者、学校、競技職種関係団体等 ③ 補助対象経費 外部講師謝金、材料費、会場・機器等賃借料、外部講習会参加費等 ④ 補助金額等 ・補助率:3分の2以内 ・限度額:20万円/人、100万円/団体 (2) 技能グランプリ・技能五輪全国大会出場支援補助金 東京都代表として出場する選手の参加に要する経費を補助 ① 補助対象団体 中小企業者、学校、競技職種関係団体等 ② 補助対象経費 大会参加費、職種別負担金(職種別負担金は技能五輪全国大会のみ) ③ 補助金額等 ・補助率:3分の2以内 ・限度額:10万円/人、50万円/団体 (3) 参加支援 東京代表選手及び関係者に対し、事前の説明会、当日の支援、参加後の報告会等の支援を実施 (4) 普及啓発 新たに社員を参加させる企業等を増やすため、競技大会の参加の効果や練習の方法、企業の役割などについて普及啓発を実施 5 「ものづくり・匠の技の祭典2025」 東京都が主催する「ものづくり・匠の技の祭典2025」に共催団体として全体運営に携わるとともに、各種ブースに出展し、匠の技の魅力を発信 〔日 程〕 令和7年7月25日(金)～27日(日) 〔会 場〕 産業貿易センター浜松町館

7 若年技能者人材育成支援等事業(厚生労働省委託事業)

事項	概 要
運営方針	・工業高校等に対する実技指導を拡充し、若年者の技能検定受検促進支援を強化する。 ・ものづくりマイスターの新規認定職種の周知及び認定者の確保を図る。
ものづくりマイスターの認定・活用	1 若年技能者の人材育成に係る相談・援助 ・相談受付窓口を設置し、若年技能者の人材育成に係る相談・援助、ものづくりマイスターを活用した実技指導など総合的なコーディネートを展開 2 ものづくりマイスターの認定・登録 ・ものづくりマイスターの認定・登録に関する相談・援助を実施 3 指導技法等講習会の実施 ・新たに認定されたものづくりマイスターに対し、指導技法等講習会を実施(年3回程度) 4 ものづくりマイスター等の派遣による実技指導の実施 (1) ものづくりマイスターの派遣 ① 工業高校等 ・技能検定課題等を活用した実技指導を実施 〔規模〕受講者 延3,400人日 ② 中小企業等 ・企業ニーズに即した実技指導を実施 〔規模〕受講者 延900人日 ③ 小中学校等 ・小中学校等の生徒を対象にものづくりの実演・ものづくり体験を実施 〔規模〕受講者 延200人日 ④ イベントエリア等 ・ものづくりの実演・ものづくり体験指導を実施 〔規模〕受講者 延1,000人日 (2) 熟練技能者の派遣 ・ものづくりマイスター対象外の職種で実施 〔規模〕受講者 延100人日
地域における技能振興	1 技能五輪全国大会予選の実施 3職種〔西洋料理、洋菓子製造、電工〕 2 技能五輪全国大会等参加者への支援(旅費等) ・「技能五輪全国大会」(開催地:愛知県) ・「若年者ものづくり競技大会」(開催地:香川県) 3 現代の名工の表彰制度の紹介コンテンツの作成支援
連携会議	事業の進行管理及び推進計画を審議 〔開催〕本会議:2回、専門分科会:2回 〔委員〕学識経験者、経営者団体、労働者団体、教育関係者、東京都、東京労働局